

SDG 4 教育キャンペーン 2020 ファクトシート

持続可能な開発目標 (SDGs)

2015 年 9 月の第 70 回国連総会において、持続可能な開発目標 (SDGs) が採択されました。教育については、目標 4 で、2030 年までにすべての子どもが質の高い教育就学前教育、初等教育、中等教育を受け、成人識字率を改善することを目標に掲げています。

「SDG4 教育キャンペーン」は目標 4 達成のための、グローバル・キャンペーンです。教育分野の国際協力 NGO20 団体の連合体である「教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)」は、日本において「SDG 4 教育キャンペーン」(旧:「世界一大きな授業」キャンペーン)を実施してきました。2003 年の開始以来、延べ 58 万人以上が参加しています。

4 質の高い教育を
みんなに



jnne
教育協力 NGO ネットワーク

世界の教育の現状

※出典: UNIC「SDGs 報告 2019」

- 世界の 6 歳～17 歳の子どもの **5 人に 1 人**は小・中・高校に通えていない。
- 7 億 5000 万人**の成人は、読み書きができない。そのうち、**3 分の 2**は女性。
- 最低限の読み書きと算数ができない子どもと思春期の若者は **6 億 1,700 万人**。
- サハラ以南アフリカの**過半数**の学校で、飲料水・洗面設備・インターネット等へのアクセスが欠如。

日本の教育と教育協力の現状—6 のポイント

1. 国内の教育課題: 教育予算

- 日本では初等教育から高等教育機関への公的支出が **GDP に占める割合は 2.9%**で、OECD 加盟 35 か国の平均の 4.0%を下回り、**最下位**。
- 教育費の家計負担の割合が非常に高い。高等教育および幼児教育の**教育費の約半分を家庭が負担**しているため、子どもを持つ世帯の 12.9%を占める貧困層と富裕層の**教育格差**が大きくなっている。

政党アンケート結果 (2020 年 2・3 月 JNNE 実施/以下同じ)

Q: 国や自治体の教育予算を OECD 平均並みに増やすべきだ。

A: **賛成** (自民・公明・立憲・国民・維新・共産・社民)、**反対** (なし)

2. 国内の教育課題: 学校におけるいじめ・暴力

- 2018 年に学校でのいじめは **54 万件**、小中学校・高校における不登校の子どもは **21.7 万人**。
- 子ども間の暴力のみならず、教員その他の大人による子どもに対する**暴力 (虐待・体罰)**も存在。

Q: 日本の学校における体罰やいじめなどの暴力を根絶し、安心・安全な学習環境を保障するための施策を改善・拡充すべきだ。

A: **賛成** (自民・公明・立憲・国民・維新・共産・社民)、**反対** (なし)

3. 国内の教育課題：外国にルーツを持つ子どもや大人

- ・ 外国籍の児童・生徒のうち、**6人に1人（約16%）**が義務教育である小学校・中学校に不就学状態になっている可能性がある。
- ・ 公立中学校夜間学級（いわゆる夜間中学）は**9都府県に33校**しか設置されておらず、国による「外国人就労・定着支援研修」に参加できたのは、**17都道府県の4,200人程**にしかない。

Q：日本に暮らす外国にルーツを持つ子どもや大人のための日本語教育や学習の場を公的に保障すべきだ。

A：賛成（自民・公明・立憲・国民・維新・共産・社民）、反対（なし）

4. 国内の教育課題：ジェンダー教育

- ・ 最新の「ジェンダーギャップ指数」において、日本は153か国中**121位**へと順位を下げた。
- ・ **62%**もの少女が、普段の生活で性的な嫌がらせや性差別を経験したり、見たりしている。
- ・ 高等教育機関である4年制大学への進学率は、**男子が56.31%に対し、女子は50.14%**と格差がある。

Q：日本の学校教育では、性差別やジェンダー平等について学ぶ機会を増やすべきだ。

A：賛成（自民・公明・立憲・国民・維新・共産・社民）、反対（なし）

5. 国際的な教育課題に対する日本の支援：ODA 総額/教育への支援割合

- ・ 日本の政府開発援助額（ODA）は国民総所得（GNI）の**0.20%**（2016年実績）で国際目標の0.7%をはるかに下回っており、OECD/DAC加盟国29カ国の中で**20番目**である。
- ・ 基礎教育・中等教育への日本の援助額の二国間ODAに占める割合はわずか**2.7%**とOECD/DAC加盟国の平均4.2%よりはるかに少ない割合となっている。

Q1：日本の政府開発援助(OA)額を増やすべきだ。

A1：賛成（自民・公明・立憲・国民・維新・共産・社民）

Q2：二国間援助に占める基礎教育・中等教育への支援割合を増やすべきだ

A2：賛成（公明・立憲・国民・維新・共産・社民）、どちらともいえない（自民）、反対（なし）

6. 国際的な教育課題に対する日本の支援：教育に特化した二つの国際機関に対する拠出

- ・ 「教育のためのグローバルパートナーシップ（GPE）」への拠出：2019年末までの累計で日本の拠出金の拠出総額に占める割合は**0.48%**。G7の中で最低、DAC加盟22か国のうち**17番目**である。
- ・ 「教育を後回しにはできない（ECW）」基金への拠出：日本政府は**全く拠出していない**。

Q：日本は、低所得国の教育を支援する「教育のためのグローバルパートナーシップ」（GPE）への拠出額を増やすとともに、緊急時における教育を支援する「教育を後回しにはできない」（ECW）に拠出すべきだ

A：賛成（公明・立憲・国民・維新・共産・社民）、どちらともいえない（自民）、反対（なし）

 政党アンケート結果を用いた投票には2,559名の児童・生徒・学生・市民が参加しました 